

株主・投資家のみなさまへ

第64期

中間期ビジネスレポート

平成26年10月1日から

平成27年3月31日まで





平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

当社第64期第2四半期（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は86億29百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は11億1百万円（前年同期比30.7%減）、経常利益は13億76百万円（前年同期比27.0%減）、四半期純利益は10億10百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

（肥料事業）

消費税増税の影響による前倒し需要があった前期に対し販売数量は大幅に減少しました。生産効率の改善や経費削減等により収益性の向上に努めましたが、売上高59億4百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益8億39百万円（前年同期比37.5%減）と減収減益となりました。

（商社事業）

前期は、消費税増税の影響による前倒し需要があったことに加え、4月に売上がずれ込んだ影響もあり減収となりました。経費削減等を図り収益性の向上に努めましたが、売上高18億29百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益1億31百万円（前年同期比13.2%減）と減収減益となりました。

（不動産賃貸事業）

平成25年10月に完成したNFC名駅ビルが期初より業績に寄与いたしました。また、既存の賃貸物件ごとの稼働状況の改善を図るとともに、経費削減等により収益性の向上に努めました。この結果、売上高6億96百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益3億75百万円（前年同期比14.3%増）と増収増益となりました。

（その他事業）

ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善と経費削減による収益性の向上に努めましたが、その他事業全体では、売上高3億50百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益68百万円（前年同期比16.4%減）と減収減益となりました。

株主の皆様には、変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

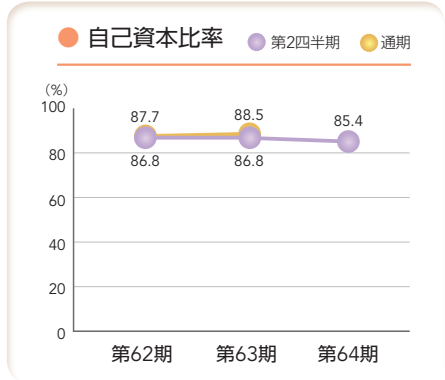
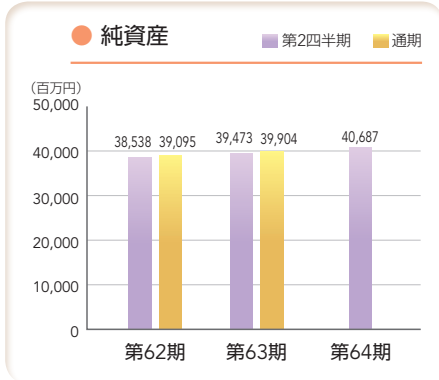
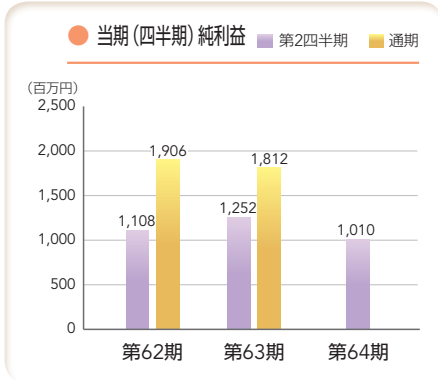
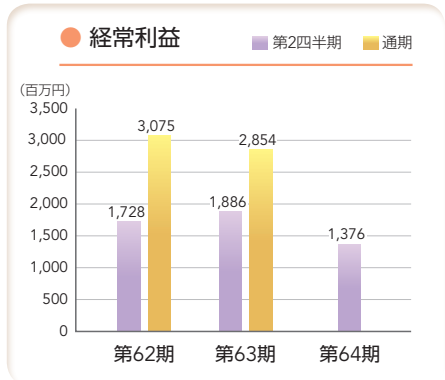
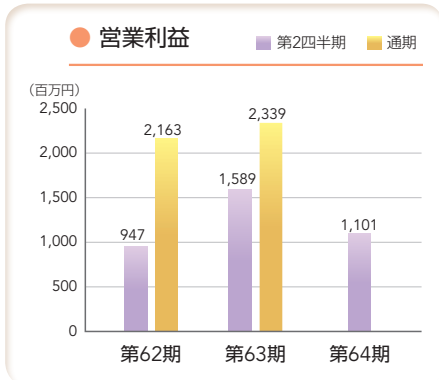
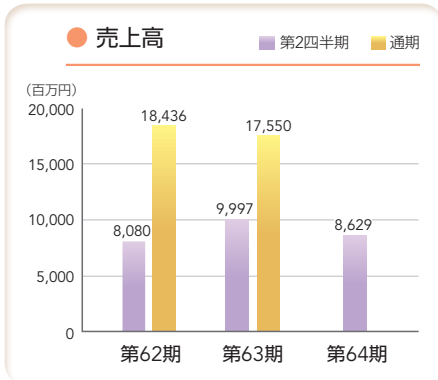
代表取締役社長 渡 邊 要



第64期 (2015年度)

第2四半期連結経営成績

- 売上高 8,629 百万円 (前年同期比 13.7%減)
- 経常利益 1,376 百万円 (前年同期比 27.0%減)
- 四半期純利益 1,010 百万円 (前年同期比 19.3%減)





肥料事業

お客様のニーズに応え多様な製品づくりを行っています。

製造部門

気候風土が多様で、かつ限られた面積で栽培するわが国の農業では、地域・作物ごとに異なる肥料が必要です。そのため多品種小ロット生産及び時期による需要変動に対応すべく、原料供給から製品包装・積付に至るまで一貫したプラントを、肥料の大消費地に隣接した名古屋・千葉・室蘭の3工場に構築し、長年蓄積したノウハウで合理的かつ無駄のない生産に努めております。



研究開発部門

農作物の品質向上、収量増加、生産コストの低減、施肥に関わる農作業の省力化を図るために有効な技術の研究に力を入れております。近年では環境に配慮した樹脂被殻が残らない一発施肥型（元肥だけで追肥を施肥しない作型）化成肥料や、特別栽培農作物用一発施肥型有機化成肥料、省力型肥料としての一発ペースト肥料をラインナップに加えるとともに、育苗作業を省略できる水稻直播栽培に対応した一発タイプ肥料の開発を進めております。



販売部門

当社グループでは、創業当時の「直販ルート」、全農・経済連・農協への「系統ルート」、大手商社等への「商系ルート」の3つの販売ルートをバランスよく使うことで安定的な販売実績を維持しております。また、「技術普及部」を設置し、土壌分析調査やユーザーへの栽培技術指導などにより営業活動をバックアップし、製品の販売にとどまらない総合的なサポートに取り組んでおります。



商社事業

輸出元との強固な関係で
資源の安定供給に貢献します。

資源の乏しいわが国では、多くの原材料を輸入に頼らざるを得ません。グループ会社である明京商事株式会社は、国内顧客のニーズに合わせて工業用原料及び肥料を中心に輸入販売する専門商社です。特に工業用塩化カリウムは、輸出量で世界最大規模を誇るカナダのカンポテックス社より輸入販売代理権を得ており、わが国で塩化カリウムを直接輸入できる数少ない商社としての強みを発揮しております。また肥料についても、ヤラ・インターナショナル社（ノルウェー）や、エボニック社（ドイツ）など、世界有数規模のメーカーより特色ある商品を提供しております。

不動産賃貸事業

私どもの有する資産は
皆様の毎日の暮らしに
役立っています。

当社の不動産賃貸事業は、工場移転等による資産の有効活用を出発点として、収益物件の取得や高採算物件への買換えにより事業を進め、商業ビル、オフィスビルやショッピングセンターの他、大型物流倉庫や事業用賃貸用地を所有しております。今後も先を見据えた安定収益の確保に努めてまいります。



商業ビル
(ロイヤルパークホテル ザ 名古屋他)

太陽光発電事業の開始

当社の苫小牧工場敷地内の遊休地部分を活用した太陽光発電事業を予定通り平成27年1月より開始いたしました。保有する不動産の有効活用に加えて、再生可能エネルギーの普及促進に努め、社会への貢献を果たしていきたいと考えております。

ご参考 設置面積 26,000㎡、発電能力1,234kwh、年間発電量140万kwh



太陽光発電設備



四半期連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

● 四半期連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	当第2四半期期末 平成27年3月31日現在	前第2四半期期末 平成26年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	25,290	21,809
現金及び預金	9,191	7,352
受取手形及び売掛金	5,588	6,955
有価証券	3,198	2,298
たな卸資産	6,756	4,781
その他	556	462
貸倒引当金	△1	△40
固定資産	22,371	23,651
有形固定資産	17,901	17,928
土地	12,544	12,598
その他	5,356	5,330
無形固定資産	554	570
投資その他の資産	3,914	5,152
投資有価証券	3,197	4,177
その他	719	976
貸倒引当金	△2	△1
資産合計	47,661	45,460

科目	当第2四半期期末 平成27年3月31日現在	前第2四半期期末 平成26年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	5,265	4,164
支払手形及び買掛金	3,107	2,355
短期借入金	546	29
未払法人税等	387	621
賞与引当金	212	208
その他	1,010	949
固定負債	1,709	1,822
役員退職慰労引当金	242	223
退職給付に係る負債	20	—
その他	1,446	1,599
負債合計	6,974	5,987
(純資産の部)		
株主資本	40,053	39,024
資本金	7,410	7,410
資本剰余金	9,100	9,100
利益剰余金	25,670	24,640
自己株式	△2,127	△2,127
その他の包括利益累計額	633	449
その他有価証券評価差額金	643	448
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	△10	—
純資産合計	40,687	39,473
負債及び純資産合計	47,661	45,460

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



Consolidated Financial Statements 四半期連結財務諸表

● 四半期連結損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計		前第2四半期累計	
	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日
売上高	8,629	9,997		
売上原価	6,539	7,374		
売上総利益	2,089	2,623		
販売費及び一般管理費	988	1,034		
営業利益	1,101	1,589		
営業外収益	338	311		
受取利息	8	60		
受取配当金	18	15		
持分法による投資利益	60	77		
為替差益	179	47		
その他	70	109		
営業外費用	62	13		
支払利息	0	0		
デリバティブ評価損	52	7		
その他	9	5		
経常利益	1,376	1,886		
特別利益	90	104		
投資有価証券売却益	90	—		
固定資産売却益	—	104		
税金等調整前四半期純利益	1,467	1,991		
法人税、住民税及び事業税	451	681		
法人税等調整額	4	58		
少数株主損益調整前四半期純利益	1,010	1,252		
四半期純利益	1,010	1,252		

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計		前第2四半期累計	
	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,445	△715		
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,052	△1,003		
財務活動によるキャッシュ・フロー	295	△869		
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	2		
現金及び現金同等物の増減額	△68	△2,585		
現金及び現金同等物の期首残高	9,260	9,937		
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,191	7,352		



四半期単体財務諸表 Financial Statements

● 四半期貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	当第2四半期期末 平成27年3月31日現在	前第2四半期期末 平成26年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	20,741	18,192
固定資産	21,103	22,378
有形固定資産	16,839	16,778
無形固定資産	550	565
投資その他の資産	3,713	5,034
資産合計	41,845	40,571
(負債の部)		
流動負債	3,853	3,607
固定負債	1,638	1,767
負債合計	5,492	5,375
(純資産の部)		
株主資本	35,778	34,785
資本金	7,410	7,410
資本剰余金	9,100	9,100
利益剰余金	21,395	20,401
自己株式	△2,127	△2,127
評価・換算差額等	573	411
その他有価証券評価差額金	573	411
純資産合計	36,352	35,196
負債及び純資産合計	41,845	40,571

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

● 四半期損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	当第2四半期累計 自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	前第2四半期累計 自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日
売上高	6,413	7,514
売上原価	4,978	5,666
売上総利益	1,435	1,847
販売費及び一般管理費	639	644
営業利益	795	1,202
営業外収益	604	586
営業外費用	54	9
経常利益	1,345	1,779
特別利益	90	20
税引前四半期純利益	1,435	1,800
法人税、住民税及び事業税	363	537
法人税等調整額	△5	35
四半期純利益	1,077	1,227



■ 会社概況 (平成27年3月31日現在)

商 号 日東エフシー株式会社

設 立 昭和27年1月18日

資 本 金 7,410,675,000円

事 業 内 容 肥料の製造販売、不動産の賃貸借、
ビジネスホテルの経営

従 業 員 数 250名



■ 役員

代表取締役社長	渡 邊	要
常 務 取 締 役	水 谷	勇
常 務 取 締 役	後 藤	浩
取 締 役	脇 田	定 彦
取 締 役	寺 嶋	隆
取 締 役	武 田	聡
取 締 役	倉 知	保 政
取 締 役	川 邊	宣 文
取 締 役	伊 藤	彰 夫
常 勤 監 査 役	佐 藤	秀 夫
監 査 役	林	茂 彦
監 査 役	森 川	利 政

(注) 取締役伊藤彰夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
また常勤監査役佐藤秀夫氏、監査役林茂彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■ 子会社

協 同 肥 料 株 式 会 社
 北 海 道 肥 料 株 式 会 社
 中 菱 肥 料 株 式 会 社
 中 日 本 肥 料 株 式 会 社
 丸 菱 肥 料 株 式 会 社
 新 東 化 学 工 業 株 式 会 社
 明 京 商 事 株 式 会 社
 日 東 運 輸 倉 庫 株 式 会 社
 名 京 倉 庫 株 式 会 社



株 式 情 報 Stock Information

(平成27年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	29,201,735株
単元株式数	100株
株 主 数	4,301名

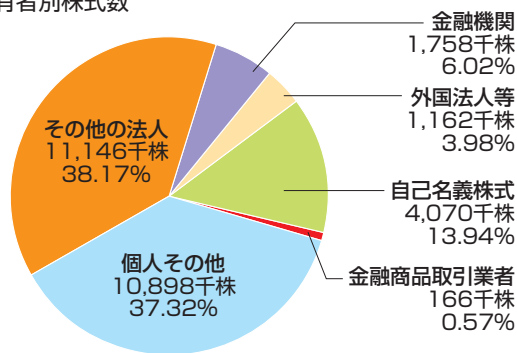
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
ワタカネルーツ株式会社	3,300	11.30
渡辺商事株式会社	2,016	6.90
株式会社A.1	1,790	6.13
東邦総合サービス株式会社	1,210	4.14
日本生命保険相互会社	970	3.32
渡邊 要	849	2.90
渡邊 浩史	705	2.41
三井物産株式会社	556	1.90
三井住友海上火災保険株式会社	533	1.82
渡邊 孝司	521	1.78

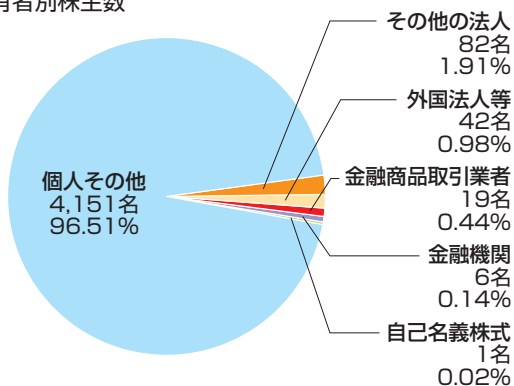
上記のほか、自己名義株式4,070千株(13.94%)があります。

株式分布状況

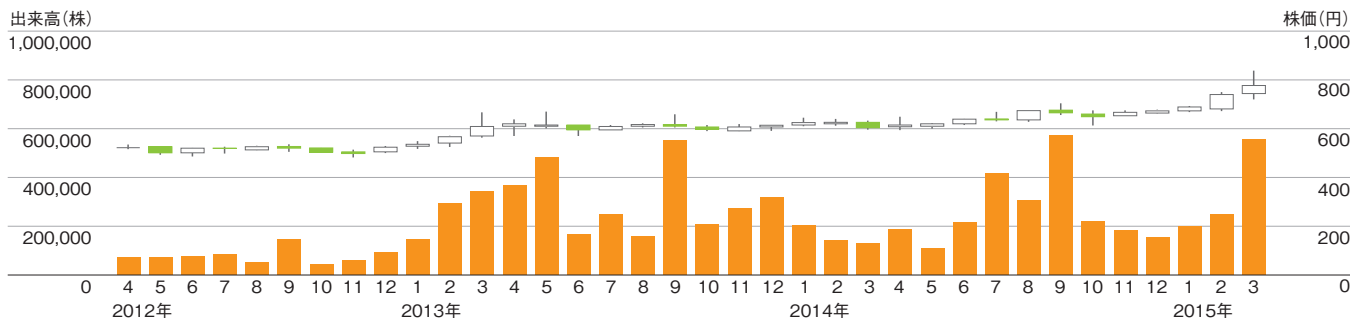
所有者別株式数



所有者別株主数



株価及び出来高の推移





株主メモ

事業年度 10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月
 基準日 定時株主総会については9月30日といたします。
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
 配当金受領株主確定日 <期末配当金> 9月30日
 <中間配当金> 3月31日
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 兼 特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

(同連絡先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 (〒137-8081)
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話(通話料無料) 0120-232-711
 公告掲載方法 電子公告の方法により、下記ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
<http://www.nittofc.co.jp/>

お手続きおよび
お問い合わせは

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)

ホームページもご覧ください。



<http://www.nittofc.co.jp/>

株券電子化後における当社株式に関する手続きについてのご案内を掲載しております。

株主優待制度

毎年9月30日(決算期)現在で、500株以上999株まで所有の株主様に「QUOカード 1,000円分」、1,000株以上所有の株主様に「魚沼産コシヒカリ新米 5kg」を年1回贈呈いたします。



優待品は株主様がお届けの住所にお送りしますので、住所変更された株主様は忘れずに住所変更の手続きを株主様がお取引の証券会社、または上記株主名簿管理人までお願いいたします。

上場株式等の配当等に関する『源泉徴収税率』変更のご案内

- ◆平成26年1月1日以降に支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として**20%**（所得税15%、住民税5%）の源泉徴収税率が適用されております。
- ◆また、平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されております。

平成26年以降、上場株式等の配当等には、復興特別所得税を含め、**20.315%***の源泉徴収税率が適用されております。

※所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

	平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所得税（含む復興特別所得税）	15.315%	15%
住 民 税	5%	5%
合 計	20.315%	20%

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式等の配当等に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。本ご案内は平成27年5月時点の情報をもとに作成しております。

日東エフシー株式会社

本社 名古屋市港区いろは町1丁目23番地 〒455-8544
TEL. 052-661-4381(代) FAX. 052-652-0348
ホームページアドレス <http://www.nittofco.jp/>

